

担当	厚生労働省労働基準局安全衛生部 安全課長 西本 徳生 課長補佐 奥村 伸人 電話 (5253)1111内線5481 直通 (3595)3225
----	---

平成15年の労働災害による死亡者数は過去最少の1,628人 重大災害は249件発生し増加傾向

- 平成15年における死亡災害・重大災害発生状況 -

1 死亡者数の前年度対比

平成15年の労働災害による死亡者数は1,628人で、これまでで最少であった平成14年(1,658人)と比較して、さらに30人(前年比1.8%)減少した。

2 死亡災害の業種別状況

平成15年の労働災害による死亡者数を、業種別にみると、建設業が548人と最も多く、次いで製造業293人、陸上貨物運送事業241人となっている。平成14年と比較すると、建設業が59人減と大幅に減少した。一方で、製造業で18人、林業で12人の増加となった。

増加の内訳を見ると、製造業では爆発による死亡者が3人から17人に、林業では墜落・転落による死亡者が5人から14人にそれぞれ増加している。

3 重大災害発生状況

また、平成15年の重大災害(一時に3人以上の労働者が業務上死傷又はり病した災害事故)発生件数は、249件であり、平成14年(231件)と比較して18件(前年比7.8%)増加した。このうち、交通事故を除いた件数でも129件と、平成14年(93件)から36件増加した。

4 厚生労働省の取り組み

厚生労働省においては、特に昨年夏以降頻発した爆発・火災による災害を含め、死亡災害・重大災害の一層の減少を図るため、大規模製造業の経営トップ等に対する安全管理の徹底指導等を内容とする緊急対策の実施、労働安全衛生マネジメントシステムの普及促進、屋外型産業を中心として多発している墜落災害の防止対策の徹底等、労働災害防止対策の一層の推進を図ることとしている。

平成15年における死亡災害・重大災害発生状況の概要

1 労働災害による死亡者数の推移 [図1、図2 参照]

労働災害による死亡者数は、昭和36年をピークとして長期的には減少してきており、平成15年に労働災害による死亡者数は1,628人であり、ピーク時の1/4 を下回る程度となっている。

最近10年の傾向をみると、全業種における減少幅は、建設業の減少幅によるところが大きく、その結果、業種別の構成比を平成6年と平成15年で比較すると、建設業は40.9%が33.7%と7.2ポイント減少している。

労働災害による死亡者数は、6年連続で2,000人を下回り、平成15年は、これまでで最少であった平成14年(1,658人)と比較して30人(前年比1.8%)減少した。

2 業種別発生状況 [図2、表1、表2、表3 参照]

(1) 建設業における労働災害による死亡者数は548人で、平成14年と比較して59人(9.7%)減少している。全産業に占める割合は33.7%であり、依然として最も高いものの2.9ポイント下がった。

(2) 製造業における死亡者数は293人で、平成14年と比較して18人(6.5%)増加している。全産業に占める割合は18.0%であり、1.4ポイント上がった。

(3) 陸上貨物運送事業における死亡者数は241人で、平成14年と比較して7人(3.0%)増加している。全産業に占める割合は14.8%であり、0.7ポイント上がった。

(4) 特に林業における死亡者数は61人で、平成14年と比較して12人(24.5%)増加している。

3 事故の型別発生状況 [表2、表3 参照]

(1) 「交通事故(道路)」による死亡災害の占める割合は29.6%(全産業合計の1,628人中482人)、高所からの「墜落・転落」による死亡災害の占める割合は25.4%(全産業合計の1,628人中413人)であり、この2つの災害で全体の55%を占めている。

(2) 建設業においては「墜落・転落」による死亡災害の占める割合が高く、45.1%(建設業全体の548人中247人)となっている。

(3) 陸上貨物運送事業においては、「道路上の交通事故」による死亡災害の占める割合が高く、70.1%(陸上貨物運送事業全体の241人中169人)となっている。

(4) 特に製造業では爆発による死亡者が3人から17人に、林業では墜落・転落による死亡者が5人から14人に増加している。

3 重大災害発生状況 [図 3、表 4、表 5 参照]

全産業における重大災害発生状況は 249 件であり、平成 14 年 (231 件) と比較して 18 件 (前年度比 7.8%) 増加している。また、交通事故を除いた件数でも 129 件と、平成 14 年 (93 件) から 36 件増加している。

業種別発生状況は、陸上貨物運送事業における重大災害は 22 件であり、平成 14 年 (11 件) と比較して 11 件 (前年度比 100%)、その他の事業における重大災害は 85 件であり、平成 14 年 (74 件) と比較して 11 件 (前年度比 14.9%) 増加している。

図1 労働災害による死亡者数の推移

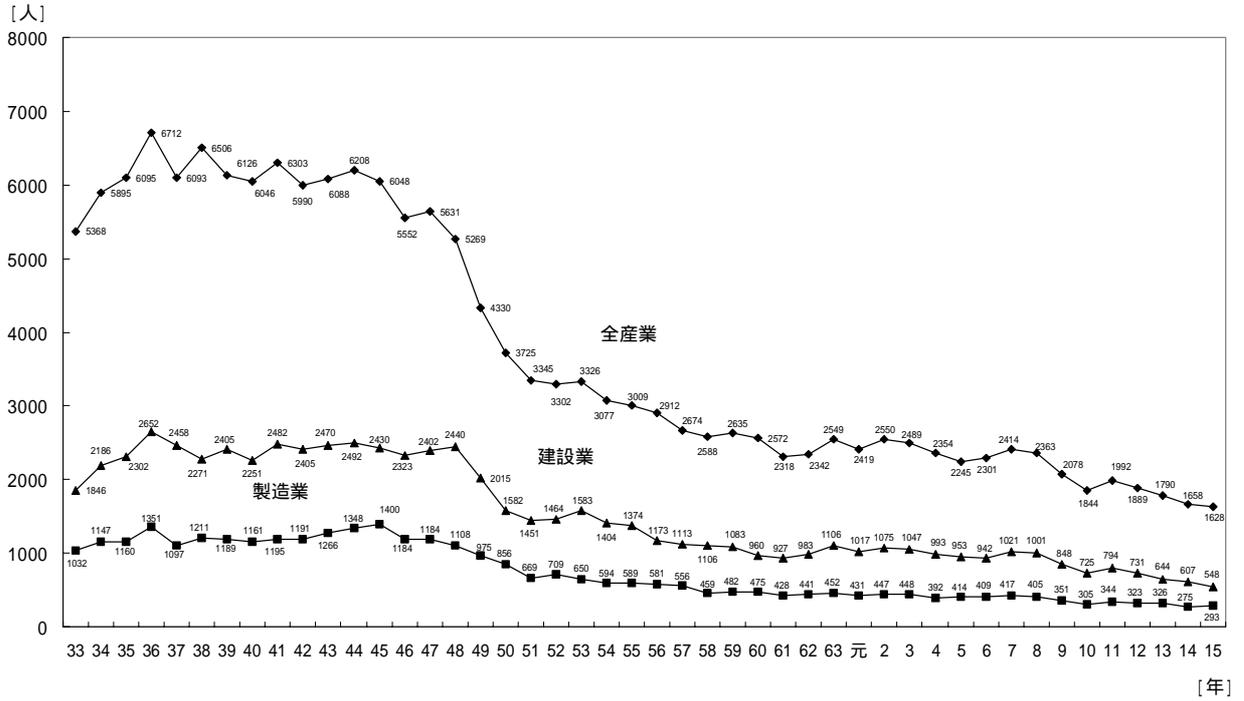


図2 平成15年 業種別死亡災害発生状況

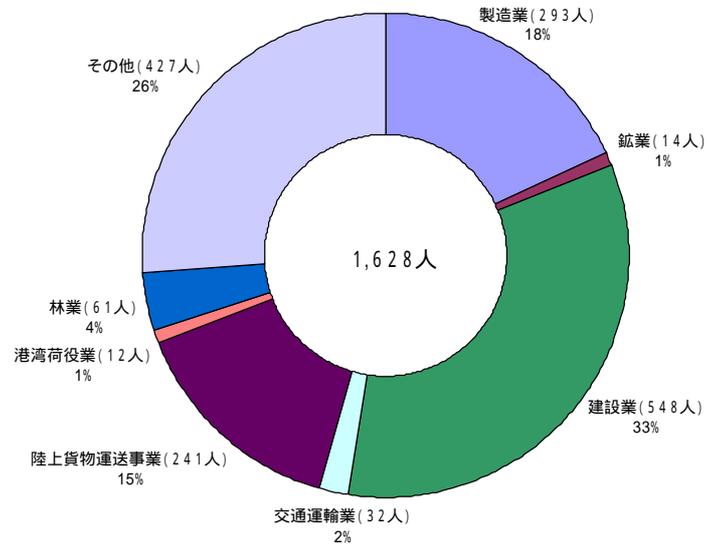


図3 重大災害発生件数の推移

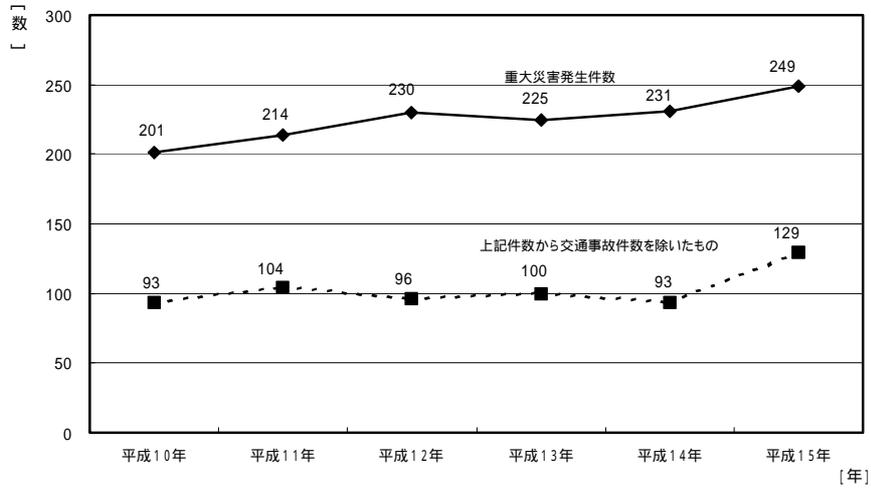


表1 業種別死亡災害発生状況(平成6年～平成15年)

	15年	構成比(%)	14年	構成比(%)	13年	構成比(%)	12年	構成比(%)	11年	構成比(%)
全産業	1,628	100.0	1,658	100.0	1,790	100.0	1,889	100.0	1,992	100.0
製造業	293	18.0	275	16.6	326	18.2	323	17.1	344	17.3
鉱業	14	0.9	17	1.0	24	1.3	26	1.4	24	1.2
建設業	548	33.7	607	36.6	644	36.0	731	38.7	794	39.9
交通運輸業	32	2.0	35	2.1	32	1.8	29	1.5	29	1.5
陸上貨物運送事業	241	14.8	234	14.1	241	13.5	271	14.3	270	13.6
港湾荷役業	12	0.7	15	0.9	18	1.0	11	0.6	10	0.5
林業	61	3.7	49	3.0	54	3.0	53	2.8	71	3.6
その他	427	26.2	426	25.7	451	25.2	445	23.6	450	22.6

	10年	構成比(%)	9年	構成比(%)	8年	構成比(%)	7年	構成比(%)	6年	構成比(%)
全産業	1,844	100.0	2,078	100.0	2,363	100.0	2,414	100.0	2,301	100.0
製造業	305	16.5	351	16.9	405	17.1	417	17.3	409	17.8
鉱業	29	1.6	40	1.9	32	1.4	45	1.9	27	1.2
建設業	725	39.3	848	40.8	1001	42.4	1,021	42.3	942	40.9
交通運輸業	47	2.5	38	1.8	36	1.5	47	1.9	47	2.0
陸上貨物運送事業	225	12.2	290	14.0	333	14.1	312	12.9	292	12.7
港湾荷役業	19	1.0	17	0.8	28	1.2	20	0.8	15	0.7
林業	69	3.7	56	2.7	80	3.4	74	3.1	83	3.6
その他	425	23.0	438	21.1	448	19.0	478	19.8	486	21.1

表2 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成15年）																						(確定)	
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計	
全産業	413	37	15	79	104	74	229	11	2	27	20	24	14	21	0	22	482	10	0	39	5	1628	
製造業	41	4	4	24	17	14	91	6	1	7	9	11	7	17	0	8	29	0	0	2	1	293	
鉱業	2	0	0	0	3	0	3	0	0	1	0	0	0	1	0	3	1	0	0	0	0	14	
建設業	247	13	3	26	59	23	58	1	1	9	9	7	4	0	0	7	70	2	0	9	0	548	
交通運輸業	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	4	0	2	1	32	
陸上貨物運送事業	20	4	2	8	4	6	22	0	0	2	0	0	0	0	0	0	169	0	0	4	0	241	
港湾荷役業	1	0	0	2	3	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	
林業	14	2	0	7	11	13	2	3	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	5	1	61	
その他	87	14	6	12	6	14	49	1	0	7	1	6	3	3	0	4	191	4	0	17	2	427	

表3 業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成14年）																						(確定)	
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動無理な動作	その他	分類不能	合計	
全産業	411	34	4	90	110	104	245	8	3	26	26	32	16	5	1	4	492	16	0	25	6	1658	
製造業	43	4	0	21	11	24	103	2	1	3	5	15	3	3	1	3	30	1	0	2	0	275	
鉱業	6	1	0	1	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	17	
建設業	256	15	3	37	72	32	66	2	1	10	17	3	11	2	0	1	66	7	0	4	2	607	
交通運輸業	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	26	1	0	4	0	35	
陸上貨物運送事業	15	2	0	13	6	5	18	0	0	2	0	1	0	0	0	0	169	0	0	2	1	234	
港湾荷役業	3	0	0	1	1	2	2	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	
林業	5	1	0	4	8	21	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	49	
その他	82	11	1	13	9	18	49	0	1	6	3	13	1	0	0	0	198	7	0	11	3	426	

表4 平成15年における重大災害発生状況

業 種	平成15年(1月～12月)	平成14年(1月～12月)	増 減 数
	件数(件)	件数(件)	件数(件)
全 産 業	249	231	18
製 造 業	38	45	-7
鉱 業	2	1	1
建 設 業	88	82	6
交 通 運 輸 業	9	16	-7
陸上貨物運送事業	22	11	11
港 湾 荷 役 業	2	0	2
林 業	3	2	1
そ の 他 の 事 業	85	74	11

(注) 1 重大災害報告より作成したもの。
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。
 3 「-」は減少を示す。
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。

表5 平成15年における重大災害発生状況(交通事故を除いたもの)

業 種	平成15年(1月～12月)	平成14年(1月～12月)	増 減 数
	件数(件)	件数(件)	件数(件)
全 産 業	129	93	36
製 造 業	29	27	2
鉱 業	2	0	2
建 設 業	38	30	8
交 通 運 輸 業	2	2	0
陸上貨物運送事業	5	2	3
港 湾 荷 役 業	2	0	2
林 業	1	0	1
そ の 他 の 事 業	50	34	16

(注) 1 重大災害報告より作成したもの。
 2 一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故について作成。
 3 「-」は減少を示す。
 4 被災者が属する業種が複数にまたがる場合には、主たる業種についてのみ計上している。

(参考)

大規模製造業における安全管理の強化に係る緊急対策要概要

- 1 都道府県労働局幹部による経営トップに対する安全管理の徹底指導
 - 経営トップ等を対象とした集団指導
 - 繰り返し重大な災害を発生させるなど、安全管理に特に問題が認められる事業場のトップ等に対する指導

- 2 安全管理に問題のある事業場に対する重点的な個別指導
 - 事業場のトップによる安全衛生方針の表明
 - 安全委員会の活性化
 - 所属元の異なる労働者が混在している事業場における関係者相互の確実な連絡調整の確保
 - 安全管理者に対する選任時等の教育の充実
 - 雇入れ時あるいは作業転換時などの労働者に対する安全教育の充実
 - 職場の危険箇所の特定制・評価及びそれに基づく対策の徹底
 - 設備の適切な維持管理の確保